

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県

農業委員会名： 九戸村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	648	953	953			1601
経営耕地面積	417	445	212	20	213	862
遊休農地面積	53	105	105			158
農地台帳面積	770	1103	1103			1873

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	532
自給的農家数	12
販売農家数	520
主業農家数	121
準主業農家数	102
副業的農家数	297

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	865
女性	421
40代以下	38

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	109
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	20
農業参入法人	11
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 0 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	1	1	2	5	15
認定農業者	—	4	1				1	5
女性	—	2				2	2	4
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1640 ha	578 ha	35.20%
課 題	高齢化等による農業従事者の減少により耕作放棄地が増加し農地の分散化が進む等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、小規模農家が多く、担い手の耕作する農地が分散し作業効率が低下しているため早急な利用集積の対策が求められている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
20 ha	52 ha	23 ha	260%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7から8月 円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用した啓発活動や相談会の実施。 9から10月 地域担当による日常活動や情報交換による利用集積に向けた掘り起こし活動の実施。 11から3月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動の実施。
活動実績	7から8月 リーフレットを窓口に常設し、随時で相談対応を実施し、7月・1件、8月・2件に対応。 9から10月 日常活動や情報交換による利用集積に向けた掘り起こし活動を委員9月・6人日、10月・2人日実施。 11から3月 担い手への農地の利用集積に向けた出し手農家や受け手農家との話し合いを委員11月・8人日、1月1人日、2月1人日、3月1人日実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積実績は達成しているが、新規の面積の集積を伸ばすことが必要
活動に対する評価	各活動は継続して行い、より活発に活動を行うことが必要

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.5 ha
課題	新規就農研修の修了者からの新規参入のみの状況であり、新規就農の受け入れの充実なども必要である		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	3 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	1.4 ha	70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	7から8月 円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用した啓発活動や相談会の実施。 9から10月 地域担当による日常活動や情報交換による利用集積に向けた掘り起こし活動の実施。 11から3月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動の実施。
活動実績	7から8月 リーフレットを窓口で常設し、随時で相談対応を実施し、7月・1件、8月・2件に対応。 9から10月 日常活動や情報交換による利用集積に向けた掘り起こし活動を委員9月・6人日、10月・2人日実施。 11から3月 担い手への農地の利用集積に向けた出し手農家や受け手農家との話し合いを委員11月・8人日、1月1人日、2月1人日、3月1人日実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入面積の確保の他は目標を達成しているので今後も引き続き参入者を確保していくことが必要
活動に対する評価	各活動は継続して行い、より活発に活動を行うことが必要

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1640 ha	159 ha	9.70%
課 題	耕作放棄地は主に中山間地帯に存在し、また農業者も高齢化しており解消は非常に難しい状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	2.2 ha	110%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		16人	7月～10月	9月～11月
調査方法		①委員各自での日ごとの活動による調査 ②5班編成による一斉パトロール			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	7月～10月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期	9月～11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 47筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: 9.2 ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標のとおり実施されており今後も継続して活動を実施すべき
活動に対する評価	今後も継続して活動を実施すべき

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1640 ha	0 ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月から10月 委員の日常のなかでの調査活動 7月から10月 一斉パトロールの実施(2回)
活動実績	7月から10月 委員の日常のなかでの調査活動 7月から10月 一斉パトロールの実施(2回)
活動に対する評価	発生事案がないが、今後も注視を継続すべき

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	実施している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	実施している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	実施している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 9 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	実施している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	実施している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	実施している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 件	公表時期 平成 30 年 3 月
		情報の提供方法:事務室にて閲覧	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 30 年 2 月
		情報の提供方法:事務室にて閲覧	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1873 ha	
		データ更新:済み	
		公表:済み	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務室にて閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務室にて閲覧